特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	就学援助費に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

防府市教育委員会は、就学援助費に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

山口県防府市教育委員会

公表日

令和7年1月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	就学援助費に関する事務
②事務の概要	<p>学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第19条及び防府市小・中学校児童生徒就学援助費交付要綱の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助(医療費を除く)を行っている。</p> <p>防府市小・中学校児童生徒就学援助費交付要綱及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号、以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <p>①就学援助費の申請の受理等、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答、認定、通知、当該援助の給付、停止、返還に関する事務</p> <p>※医療費については、学校保健安全法に定める医療扶助に関する事務の評価書に記載。</p>
③システムの名称	1. 就学援助システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 就学援助システム(標準準拠システム)
2. 特定個人情報ファイル名	
就学援助情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法 ・第9条第2項 2. 防府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 ・第4条第1項(利用範囲) 別表第一の8の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) 1. 番号法 ・第19条第9号 2. 防府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 ・第4条第1項(利用範囲) 別表第一の8の項 ※就学援助に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	教育委員会教育部学校教育課
②所属長の役職名	学校教育課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市 生活環境部 くらし安全課 電話番号0835-25-2194

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先

〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市 教育委員会教育部 学校教育課 電話番号0835-25-2493

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [☐]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、就学援助に関する事務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・特定個人情報の記載がある申請書などの保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄	

9. 監査	
実施の有無	[☐] 自己点検 [☐] 内部監査 [☐] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[☐ 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する]	
最も優先度が高いと考えられる対策	[8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[☐ 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「防府情報セキュリティポリシーの対策基準」及び「防府市特定個人情報等の取扱いに関する管理規程」並びに特定個人情報の取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万が一発生した場合に備え、バックアップを保管している。 また、以下の運用を徹底している。 ・特定個人情報を含む書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・USBメモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。また、使用する場合は、暗号化、パスワードによる保護等を行うルールを周知徹底している。 これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	防府市は、就学援助費に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	防府市教育委員会は、就学援助費に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	定期見直しに係る修正
令和1年6月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ① 事務の名称	就学援助に関する事務	就学援助費に関する事務	事後	定期見直しに係る修正
令和1年6月28日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名	学校教育課長 時乗 順一郎	学校教育課長	事後	様式の変更によるもの
令和1年6月28日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市 総務部 市政なんでも相談課 電話番号0835-25-2209	〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市 生活環境部 市政相談課 電話番号0835-25-2194	事後	定期見直しに係る修正(軽微な変更)
令和1年6月28日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計測か	平成29年8月18日時点	平成31年4月26日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和1年6月28日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計測か	平成29年8月18日時点	平成31年4月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和1年6月28日	IV リスク対策	—	IVリスク対策の追加記載	事後	様式の変更によるもの
令和3年3月4日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計測か	平成31年4月26日時点	令和3年1月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和3年3月4日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計測か	平成31年4月1日時点	令和3年1月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和3年3月4日	IV リスク対策 8. 監査	自己点検・内部監査	自己点検	事後	定期見直しに係る修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年7月7日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報照会の根拠) 1. 番号法 ・第19条第8号 2. 防府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 ・第4条第1項(利用範囲) 別表第一の8の項 ※就学援助に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。	(情報照会の根拠) 1. 番号法 ・第19条第9号 2. 防府市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 ・第4条第1項(利用範囲) 別表第一の8の項 ※就学援助に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない。	事後	法改正によるもの
令和4年7月7日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市 生活環境部 市政相談課 電話番号0835-25-2194	〒747-8501 防府市寿町7番1号 防府市 総合政策部 広報広聴課 電話番号0835-25-2194	事後	5年を経過する前の評価の再実施によるもの
令和4年7月7日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計測か	令和3年1月1日時点	令和4年5月31日時点	事後	5年を経過する前の評価の再実施によるもの
令和4年7月7日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計測か	令和3年1月1日時点	令和4年5月31日時点	事後	5年を経過する前の評価の再実施によるもの
令和5年10月11日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計測か	令和4年5月31日時点	令和5年7月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和5年10月11日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計測か	令和4年5月31日時点	令和5年7月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和5年10月11日	IVリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	[] 委託しない	[○] 委託しない	事後	定期見直しに係る修正
令和7年1月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	1. 就学援助システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー	1. 就学援助システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 中間サーバー 4. 就学援助システム(標準準拠システム)	事前	ガバメントクラウド移行に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月27日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総合政策部 広報広聴課	生活環境部 暮らし安全課	事後	組織変更によるもの
令和7年1月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計測か	令和5年7月1日時点	令和6年10月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和7年1月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計測か	令和5年7月1日時点	令和6年10月1日時点	事後	定期見直しに係る修正
令和7年1月27日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	—	十分である	事後	様式の変更によるもの
令和7年1月27日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠	—	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。また、就学援助に関する事務では、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・特定個人情報の記載がある申請書などの保管 ・個人番号及び本人情報が記載された申請書の廃棄	事後	様式の変更によるもの
令和7年1月27日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策	—	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	様式の変更によるもの

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年1月27日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か [再掲]	—	十分である	事後	様式の変更によるもの
令和7年1月27日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠	—	<p>「防府情報セキュリティポリシーの対策基準」及び「防府市特定個人情報等の取扱いに関する管理規程」並びに特定個人情報の取扱いに関するガイドライン(行政機関等編)に則り、漏えい・滅失・毀損を防ぐための物理的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じるとともに、特定個人情報ファイルの滅失・毀損が万一発生した場合に備え、バックアップを保管している。</p> <p>また、以下の運用を徹底している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報を含む書類は施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・USBメモリは、事前に許可を得た媒体のみ使用可能となるよう業務端末上制御を行っている。また、使用する場合は、暗号化、パスワードによる保護等を行うルールを周知徹底している。 <p>これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>	事後	様式の変更によるもの